

海外で活躍する日本人技術者とその育成に向けて

佐藤 圭輔

Keisuke Sato

日越大学 環境工学修士課程プログラム, 立命館大学 理工学部

我が国のODA予算は1997年のバブル崩壊後をピーク(1兆1,687億円)に、2018年現在では半減(5,538億円)し、もはや世界一のODA供与国ではなくなりました。しかしながら、民間セクターの投資額はその減少分を上回る勢いで年々拡大しており、ODAに求められる役割にも、世界が求める我が国の役割にも変化が生じつつあります。直近の開発協力大綱(2015年、外務省)には「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」というミッションが重点課題の1つに位置づけられ、限られた予算や変化する枠組みの中でも、国際的な取組みの協働化を必要不可欠とする時代が既に始まっています。

このように、量的にも質的にも国際事業(国際協力事業)のあり方が問われる中、世界情勢と途上国自身の目まぐるしい変化も重なって、日本人技術者(管理者含む)に求められる役割も変化してきているのではないのでしょうか。そのニーズに合わせて、我々日本人技術者は、個人としても、組織としても世界に貢献できることはたくさんあるでしょうし、また、こういった機会を通じて我が国自身の成長のために学ぶことも多いと思います。これまででも、現在も、たくさんの日本人技術者が世界で活躍しています。そこで本特集では、海外の現場で実際に奮闘されている(奮闘されてきた)日本人技術者の経験とそこから得られる国際人材育成のためのメッセージを皆様にお届けしたいと思います。前置きとなりますが、本特集は「技術者自身」にフォーカスしたいため、執筆依頼時には事業内容のご紹介だけでなく、出来るだけ個人のご経験や足跡、お考えを率直に記事に盛り込んでいただくようお願いしました。

7編で全体構成される本特集のうち、最初の3編は、主にODAによるプロジェクト(下水道の政策設計(茨木様、ベトナム国建設省)、下水道事業の運営能力改善(若林様、横浜市)、廃棄物焼却発電導入促進(神下様、日本工営株式会社))を取上げました。各国における行政的制約の多い中で、どのように問題に対峙し、どの方向に政府を誘導するのか、また、技術者としての役割やつながり、信頼、あるいは民間投資の重要性などについて強調されていることがこれらの記事の特徴と言えます。

続く2編では、世界を対象にした国際機関で現職・奮闘されている方々(相澤様(国連気候変動枠組条約事務局)、高松様(世界銀行))を取上げました。取組んでおられる分野は両者でやや異なりますが、いずれの方もご経験の中で技術者として努力し、存在感を示してきた延長線に、現職があり、しかしその機会は「必然的」であったと感じられます。また、国際プロジェクトに参画するには「本物の英語力× α 」が必須であり、体力も気力もフレッシュな若いうちに経験を積んでおくことが望ましいとのメッセージがありました。

最後の2編は、長期間の海外駐在を通じて得られた多様なご経験(佐々木様(水ingエンジニアリング株式会社)、川嶋様(株式会社日水コン))に基づき、未来の国際事業を担っていく日本人技術者の育成に向けてメッセージをお取りまとめいただきました。今後の国際人材(記事ではグローバル人材)の育成について「適応と幸福」、「無形財の共有」、「鳥の目・虫の目・魚の目」、「ジャパंकオリティ・ジャパンマインド」など多くの重要な視点を頂きました。読者様におかれましては、これらキーワードの真意については是非ともお読みいただき、我が国の「一歩先を行く国際事業」を目指して、国際人材開発の新たな挑戦にご支援いただけることを期待しています。